

東証プライム

証券コード：3099

三越伊勢丹ホールディングス 会社説明

2025年3月8日（土）

大和インベスター・リレーションズ 個人投資家向け会社説明会（札幌）



目 次

1. 会社概要
2. 当社の戦略
3. 業績および計画
4. 株主還元

会社概要



2024年9月時点

社名	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
市場区分	東証プライム
銘柄コード	3099
代表者	取締役 代表執行役社長CEO 細谷 敏幸
会社設立	2008年(平成20年)4月1日
本店所在地(登記)	東京都新宿区新宿5-16-10
機関設計	指名委員会等設置会社
グループ従業員数	約1万7,000人(2024年4月時点)

会社概要

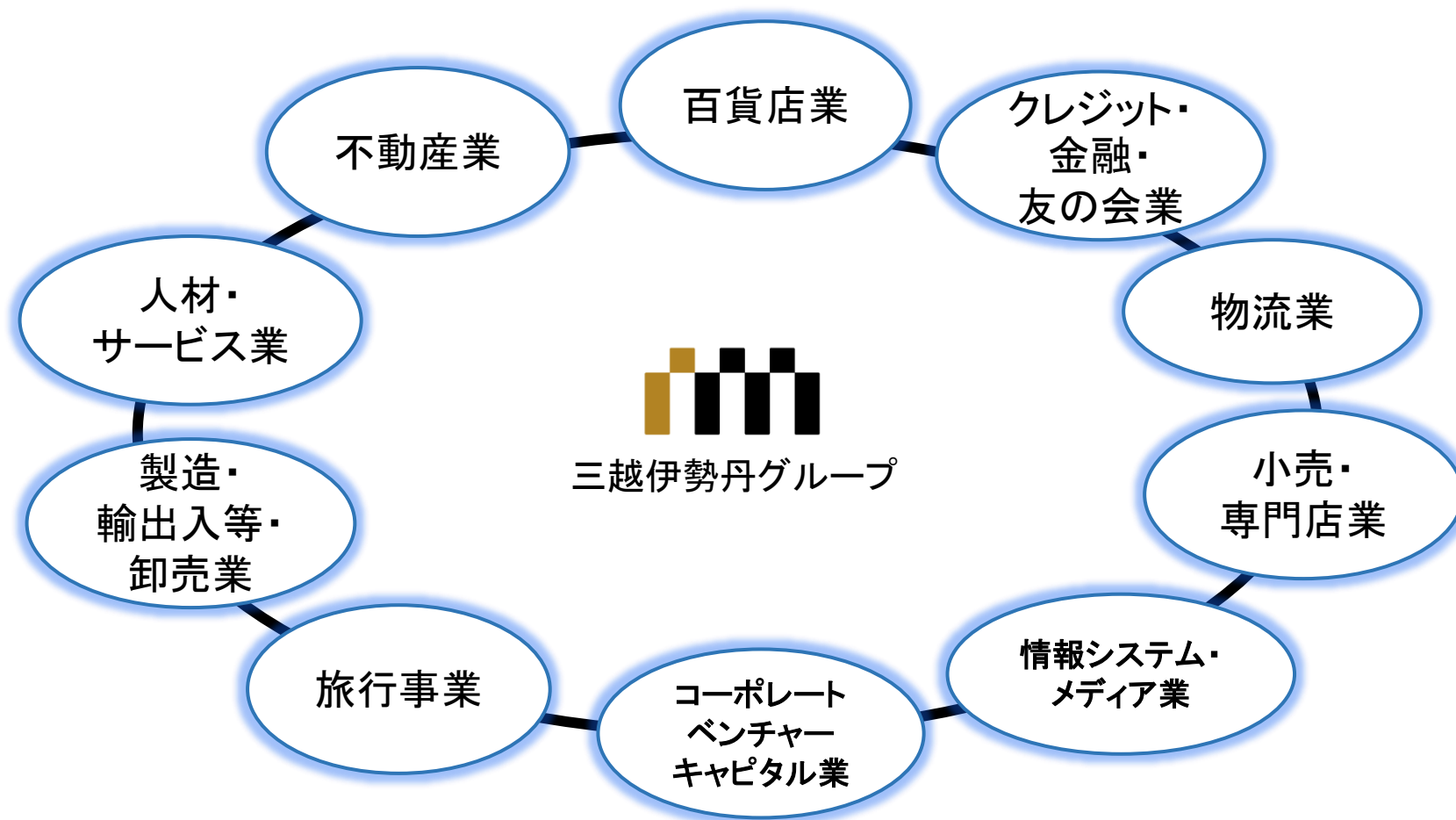


グループ会社数

連結子会社37社、持分法適用関連会社7社

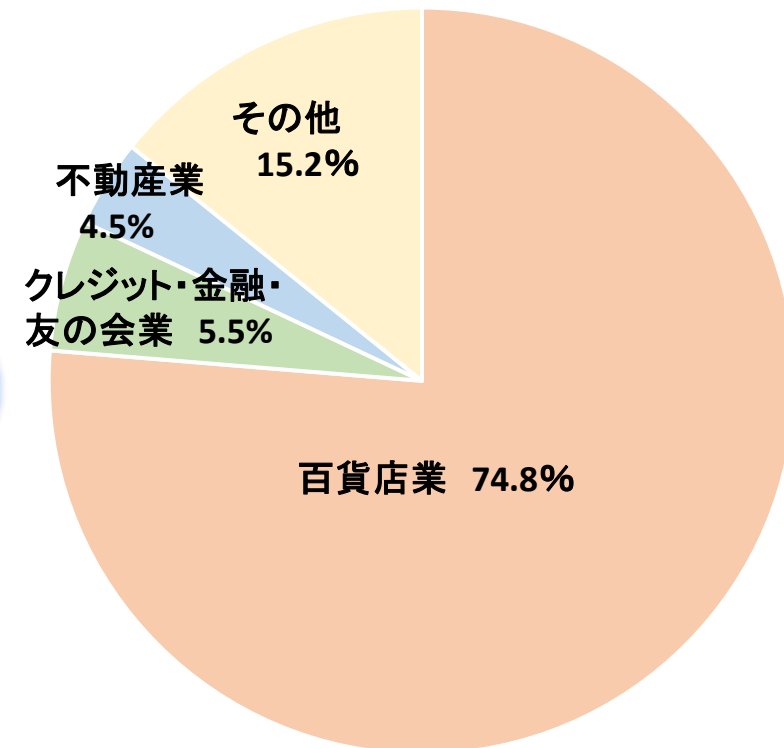
主な事業内容

百貨店業、クレジット・金融・友の会業、不動産業、その他の事業



事業別売上高構成比

2024年3月末時点



会社概要（グループ会社 一例）



エムアイカード （クレジット・金融業）



三越伊勢丹ニッソクトラベル （旅行事業）



三越伊勢丹ビジネス・サポート （物流業）



会社概要（グループ会社 一例）



三越伊勢丹プロパティ・デザイン （不動産業）



QUEEN'S ISETAN

エムアイフードスタイル （小売・専門店業）



STUDIO ALTA

スタジオアルタ （広告・メディア業）



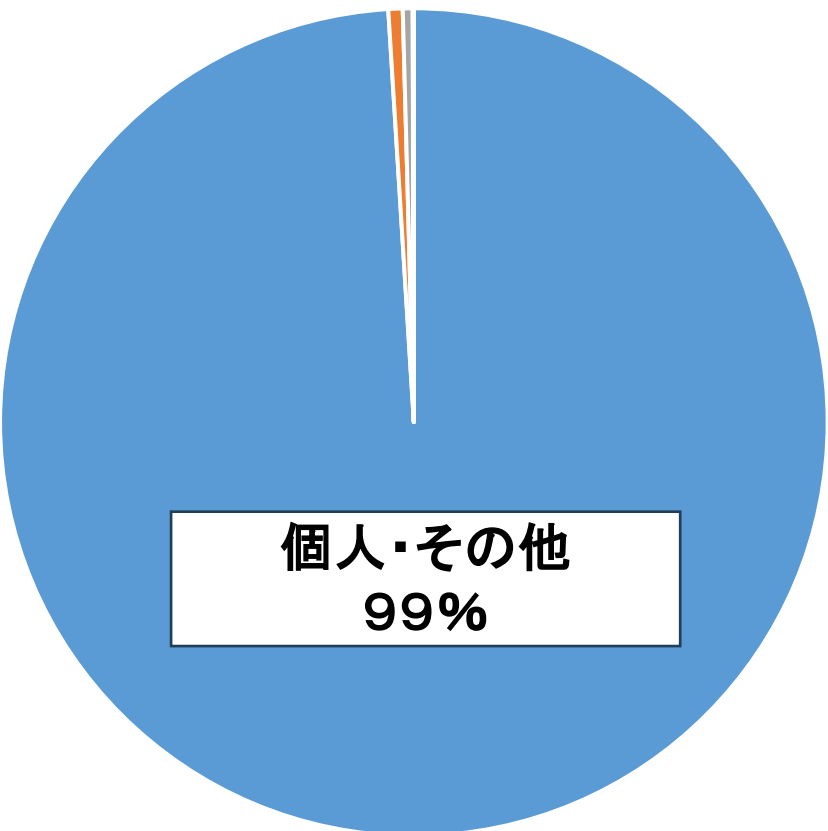
会社概要



株主数

295,274名

所有者別 株主数



2024年9月末時点

所有者区分	株主数(名)	シェア
個人・その他	292,361	99.0%
その他の法人	1,647	0.6%
外国法人等	1,133	0.4%
金融商品取引業者	67	0.0%
金融機関	65	0.0%
自己名義株式	1	0.0%
合計	295,274	100.0%



mitsukoshi

isetan

iwataya



marui imai

国内 20 店舗 海外 23 店舗 (2024年9月現在)

会社概要（歴史・変遷）



1673 越後屋創業



1886 伊勢屋丹治呉服店創業



1904 日比翁助が就任
「デパートメントストア宣言」
日本初となる百貨店の始まり



2008 「三越」「伊勢丹」
経営統合

2024 「デパートメント
ストア宣言」から
本年120周年



1673 1754 1872 1886

1904

2023 三越350周年

創業期

近代百貨店化

三越伊勢丹ホールディングス
設立

1957 伊勢丹新宿店全館完成



「三越」は、2023年に創業350周年

「三越伊勢丹グループ企業理念」再整理

1754 呉服商「紅屋」の
営業を開始



1872 今井呉服店を開店



会社概要（海外店舗一例）



MITSUKOSHI BGC
(フィリピン/マニラ)



クアラルンプール伊勢丹 KLCC店
(マレーシア)

当社の戦略



現中期経営計画(3ヶ年)
2022年-2024年

次期中期経営計画(6ヶ年)
2025年-2030年

百貨店業から
「個客業」へ変革

百貨店「再生」
フェーズ

まち化「準備」
フェーズ

「結実」
フェーズ

フェーズⅠ

フェーズⅡ

“高感度上質”戦略

“連邦”戦略

“個客とつながる”CRM戦略

科学の視点による事業改革

“まち化”着工

サステナビリティ

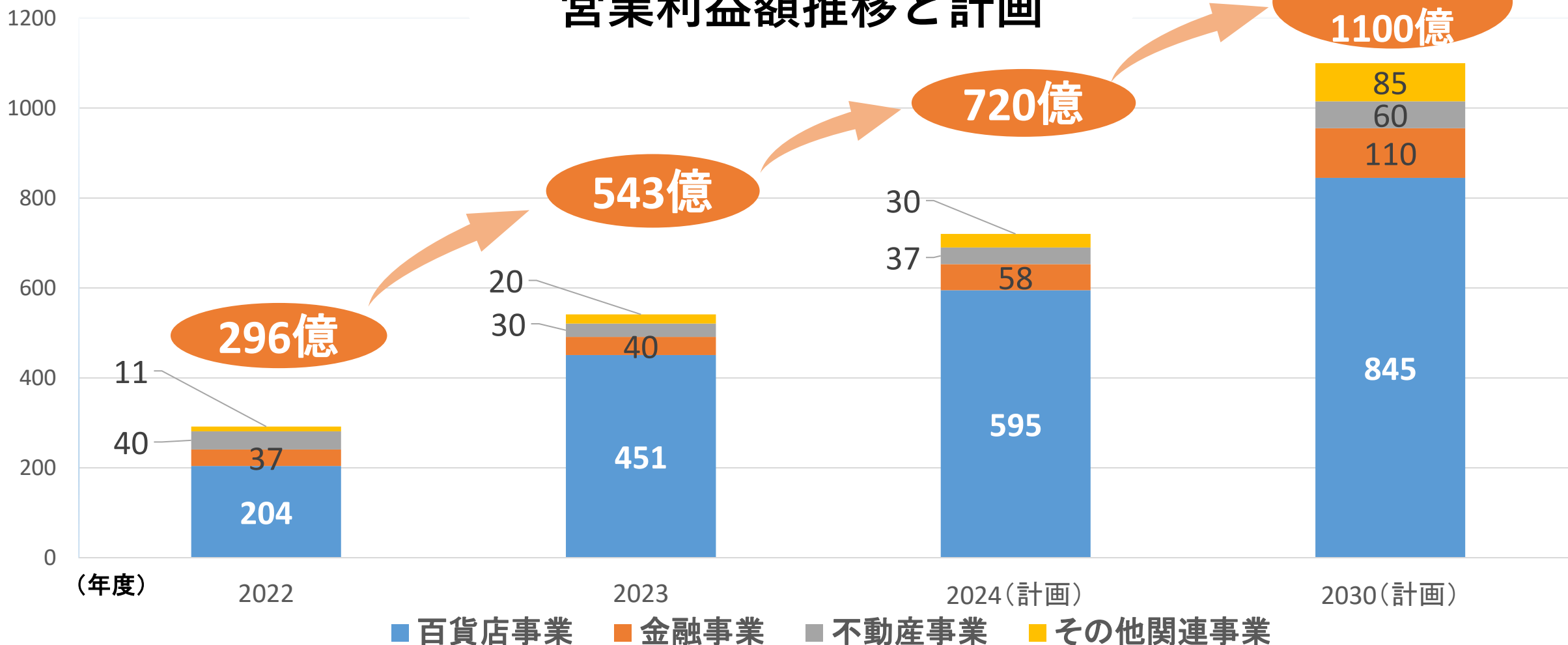
当社の戦略



各事業の利益を拡大しながら、全体の営業利益拡大につなげる

営業利益額(億円)

営業利益額推移と計画



当社の戦略



国内百貨店事業



世界中からお客さまを集め、識別化、多様な価値を提案

高感度上質消費



三越伊勢丹アプリ
エムアイカード

(24年度末導入予定)
海外顧客向けアプリなど



個の分析 ・ 個の提案



三越伊勢丹グループファン



集客

識別化

利用拡大

生涯顧客化

国内百貨店事業（基幹3店）



- ・コンセプトで独自性を磨き上げ、「新たな価値」を創造
- ・「世界で傑出した百貨店」へ



伊勢丹新宿本店

「最新・最先端」



「グローバルストア」

三越銀座店



三越日本橋本店

「伝統・文化芸術・暮らし」



国内百貨店事業（地域百貨店）



「地域の“高感度上質消費”を支える唯一無二の存在」へ

拠点ネットワーク

両本店の品揃えを全国店舗顧客へ拡大



百貨店の科学

科学の視点による事業改革



業務改革

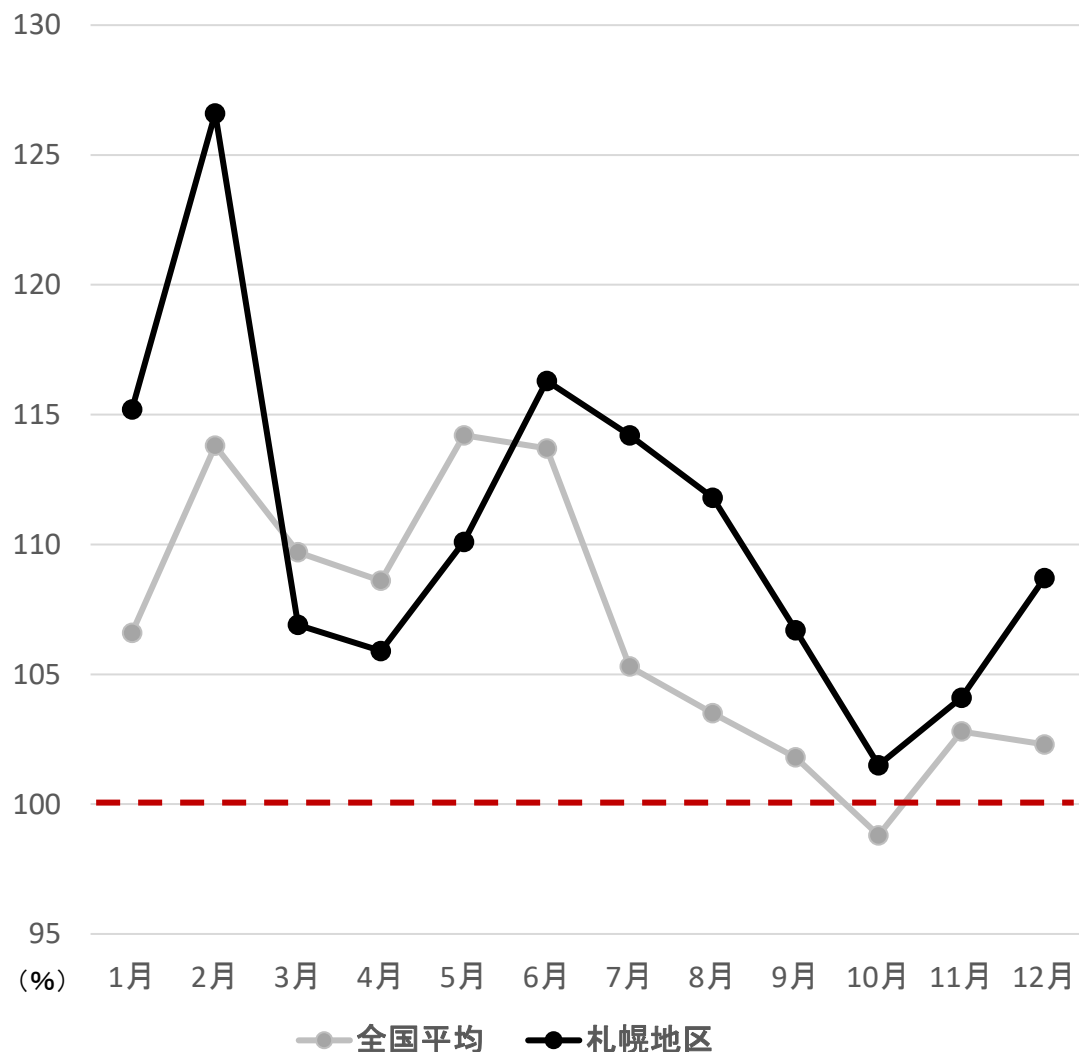
店舗構造改革

収支構造改革

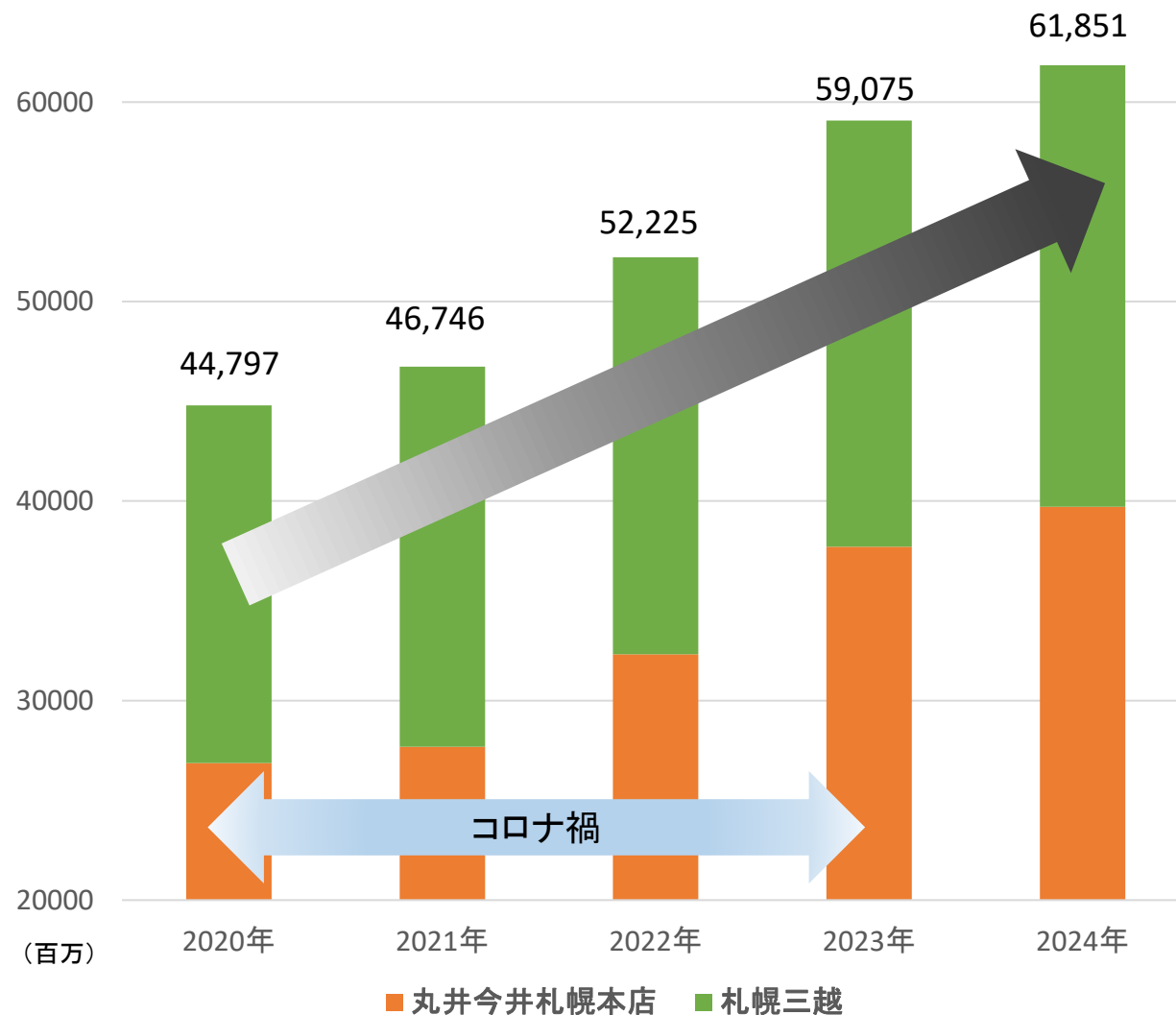
札幌地区の売上動向



＜全国平均と札幌地区の売上高前年比較＞



＜丸井今井札幌本店・札幌三越売上推移＞



暖簾の海外商業施設運営モデル（小売＋不動産開発）の強化

23年度

MITSUKOSHI BGC（フィリピン/マニラ）



24年度

One Bangkokプロジェクト（タイ/バンコク）



当社の戦略



不動産事業



百貨店を核としながら、関連事業の強みや特性を発揮した街づくり

サービス・コンテンツ

機能・インフラ

エンタメ

システム

レジデンス

物流

オフィス

商業施設

旅行

人材派遣

ホテル

内装

食

決済

百貨店

百貨店利益増



グループ連邦利益



不動産開発利益

首都圏を中心に、
2040年代までに5,000億+ α 投資を実施

年間200億水準+ α の
まち化収益を見込む

当社の戦略





顧客基盤を活かし、独自価値を提供する金融サービス業へ

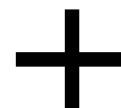
【グループの顧客基盤 **約760万人(※)**】(24年度見込み数)

※エムアイカード会員・エムアイアプリ会員・三越伊勢丹グループのEC等を利用したことのある顧客

顧客基盤の活用

百貨店商流・基盤の活用

カード領域



金融領域

百貨店
高額・高頻度ユーザー

利便性・
インセンティブ
強化

・ラインナップ刷新
・利用促進
・ファイナンス強化

新規金融
サービス
開発

商品保証
(メーカー保証外の内容補償)

ショッピング保険



ショッピングローン

百貨店
ライトユーザー

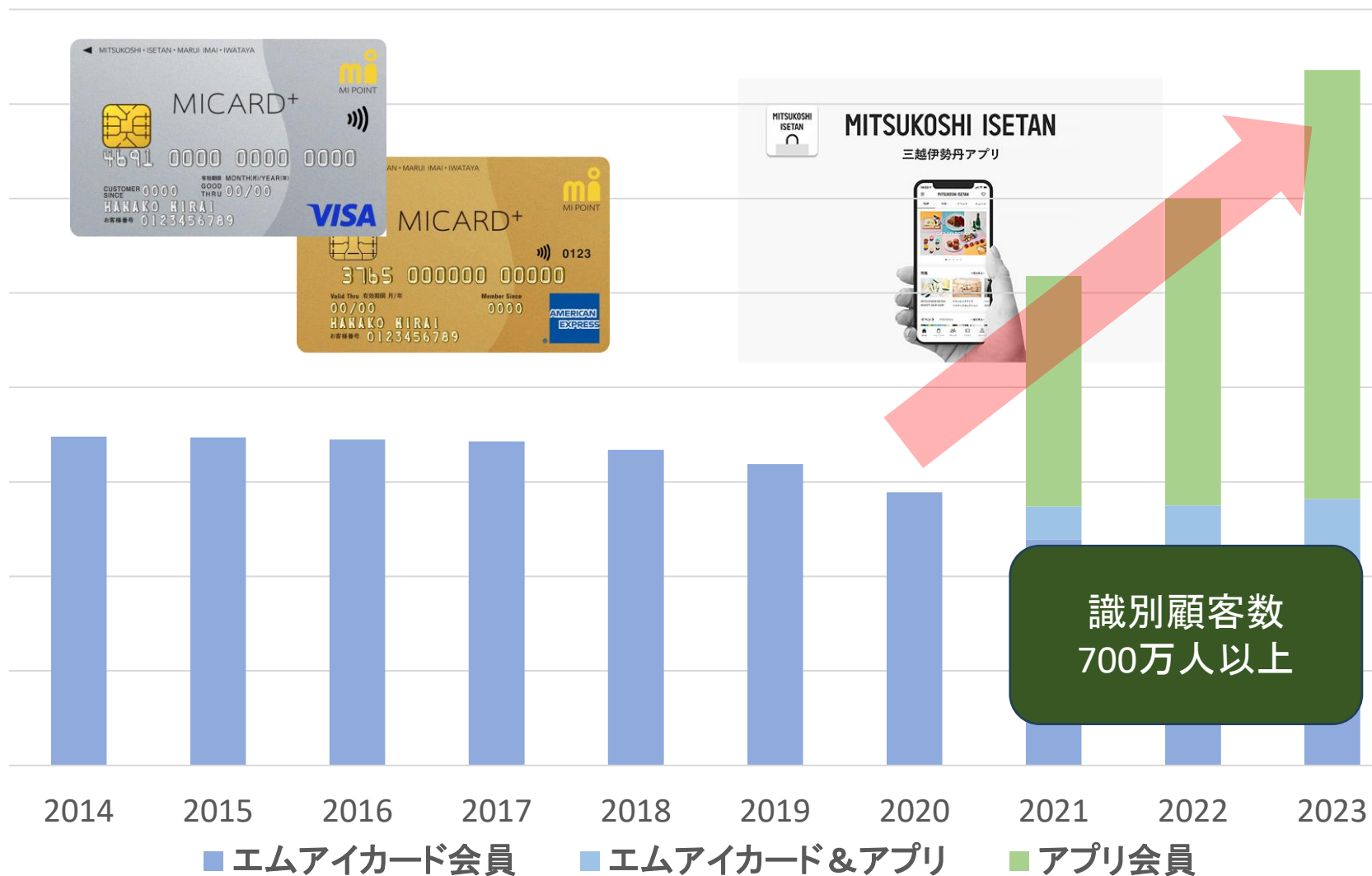


年会費無料型カードの導入
(24年度末～予定)

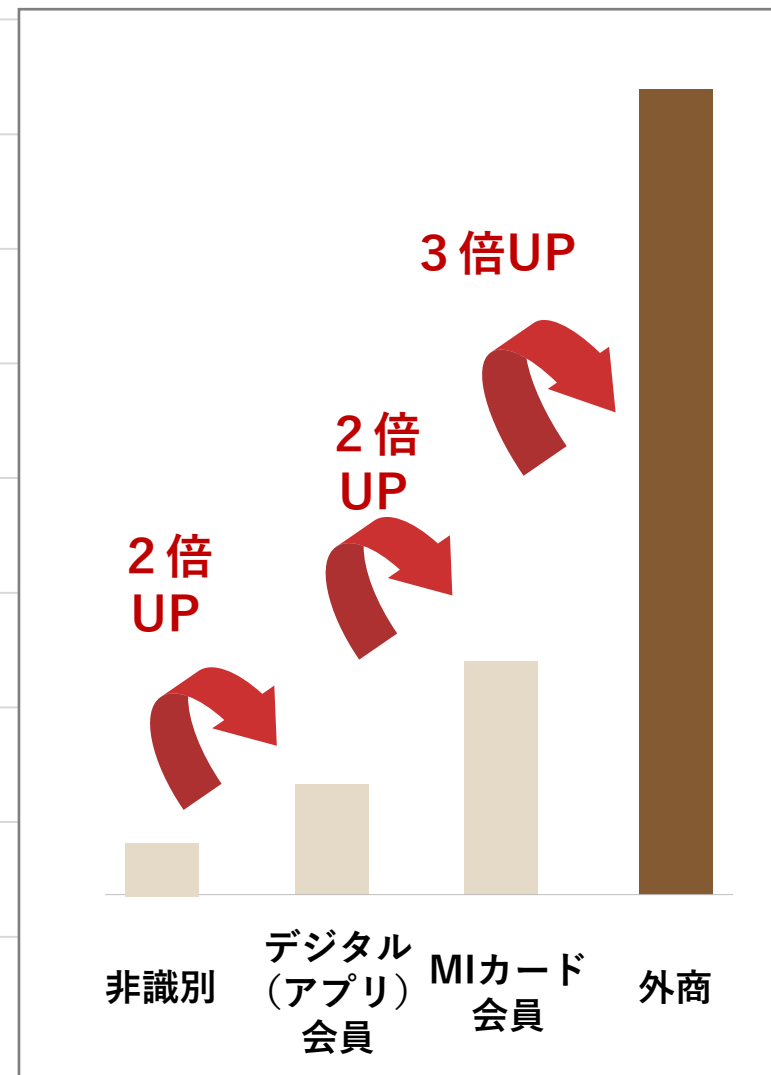
個客業への変革



< 識別顧客数 >



< 一人当たりの年間購買額 >



個客業への変革



百貨店業から、「**個客業**」へ
百貨店で集客したお客さまを識別化し、多様な価値提供を行うビジネスモデル

これまで



現在およびこれから

【**個客業のプロセス**】

【集客】

【識別化】

【利用拡大】

【生涯顧客化】

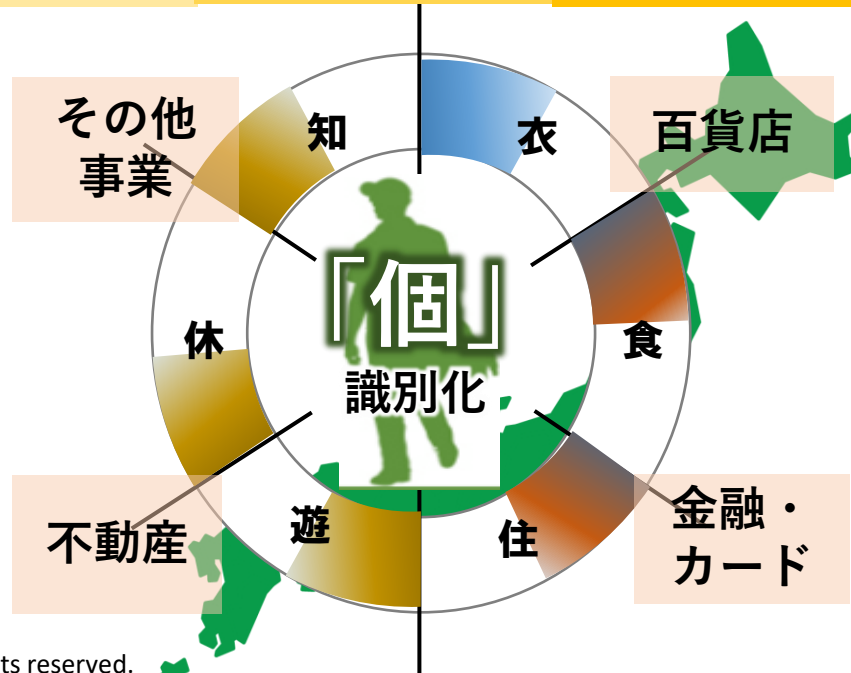
世界へ拡大

時間の拡大

空間の拡大

用途の拡大

【事業機会の獲得】



当社の戦略（サステナビリティ）



現中期経営計画(3ヶ年)
2022年-2024年

次期中期経営計画(6ヶ年)
2025年-2030年

百貨店「再生」
フェーズ

まち化「準備」
フェーズ

「結実」
フェーズ

フェーズⅠ

フェーズⅡ

“高感度上質”戦略

“連邦”戦略

“個客とつながる”CRM戦略

科学の視点による事業改革

“まち化”着工

サステナビリティ

百貨店業から
個客業へ変革

取組事例 ①

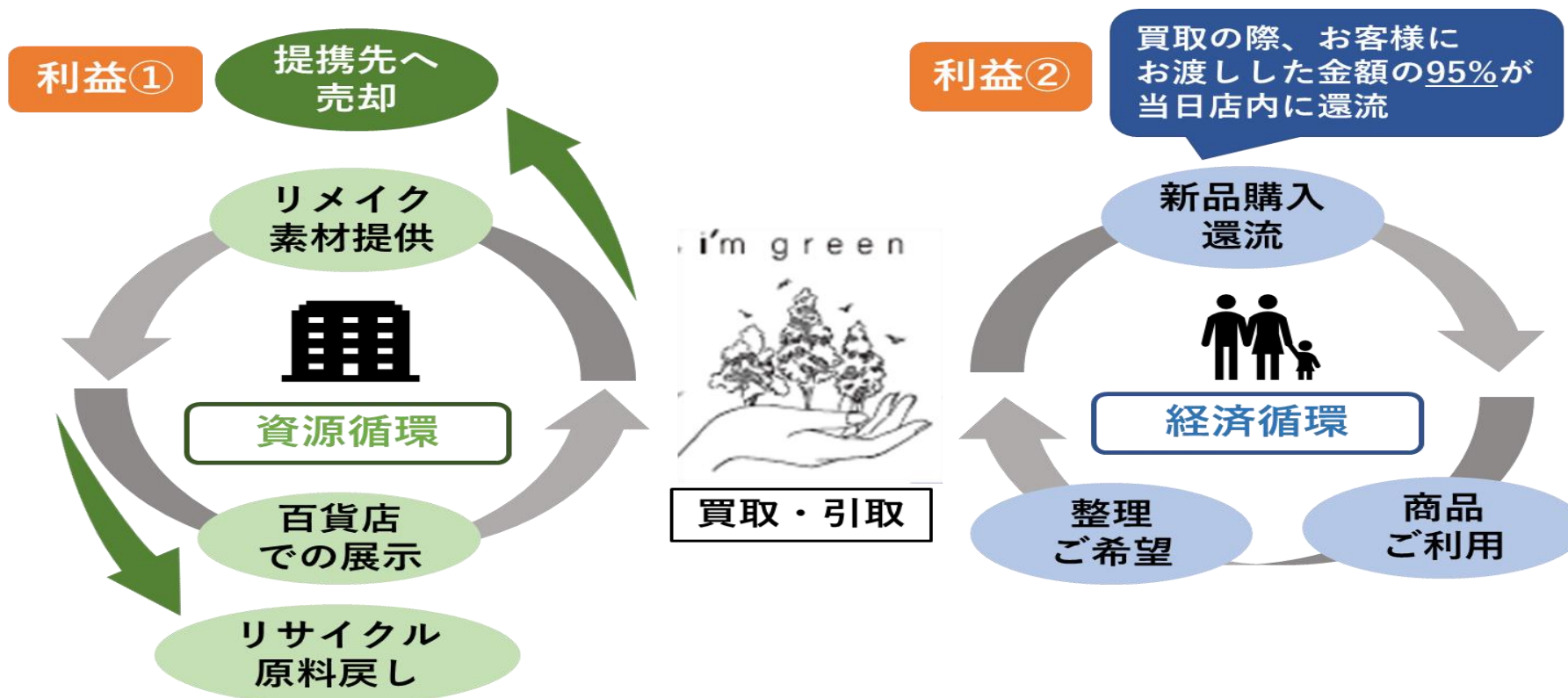


重点取組：「持続可能な環境・社会をつなぐ」

取組事例

＜i'm green(アイムグリーン)＞ 2021年10月～事業開始 ※24年6月丸井今井札幌本店にOPEN
(株)三越伊勢丹の自主運営による経済と環境の両輪の循環を目指した買取・引取サービス(直営では百貨店初)

ビジネスモデル



取組事例 ②

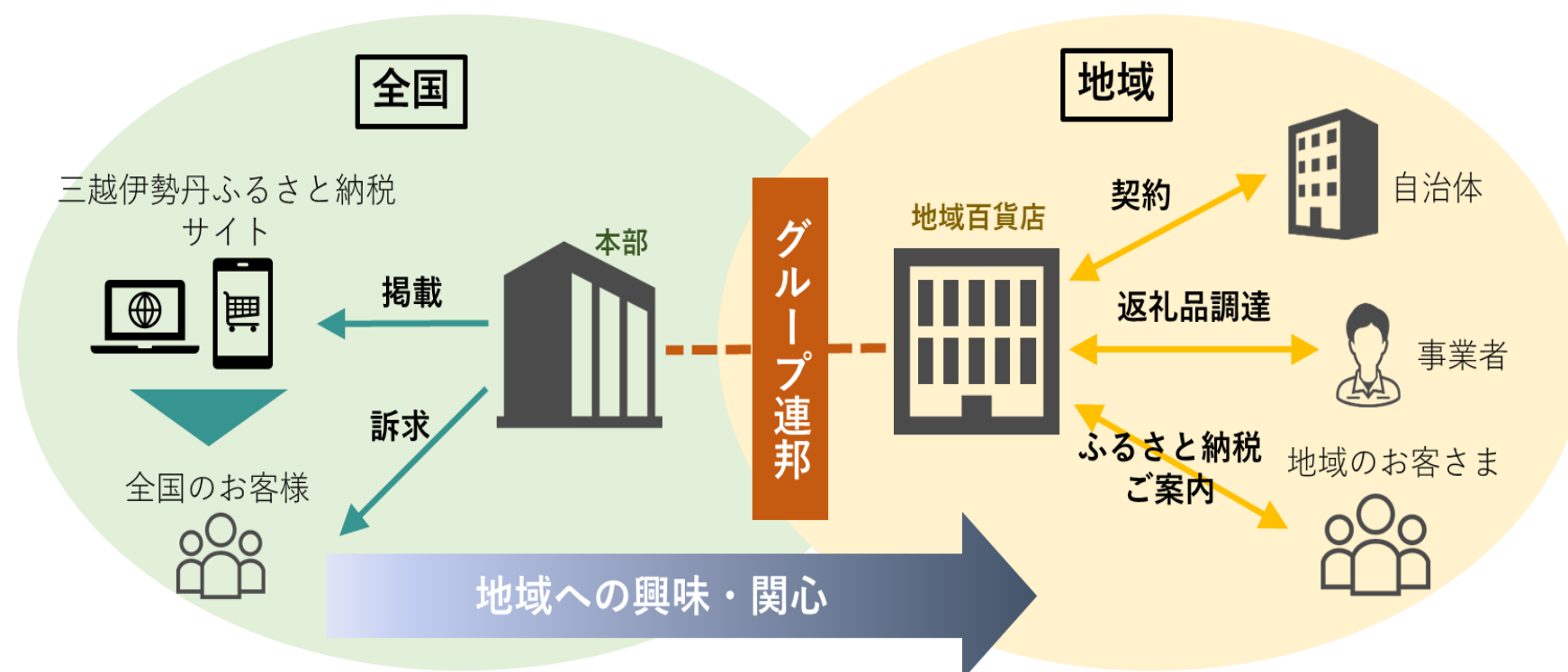


重点取組 : 「人・地域をつなぐ」

＜三越伊勢丹ふるさと納税＞ 2019年～事業開始

地域をよく知る百貨店バイヤーが、地域活性化・地域創生につなげるため、地域の優れた商品を発掘し、紹介する「ふるさと納税事業」

ビジネスモデル



2024年11月時点
公開自治体 : 329

連結実績（第3四半期累計）



◇総額売上高：戦略の推進により国内・インバウンド顧客とも堅調に推移し、増収
◇販売管理費：グループ全体での機動的な抑制コントロールにより、前年を下回る
以上の結果、**営業利益・経常利益ともに統合後最高益**

（億円）	第3四半期累計 実績	前年比	前年差
総額売上高	9,786	107.5%	+683
売上高	4,174	103.9%	+156
売上総利益	2,549	106.9%	+164
販売管理費	1,950	98.7%	▲25
営業利益	599	146.4%	+189
経常利益	660	146.8%	+210
当期純利益	464	149.4%	+153

連結計画（2024年度 通期）



- ◇総額売上高：戦略の推進に加え、インバウンドの順調な回復傾向も踏まえ過去最高値を計画
- ◇販売管理費：戦略推進に必要な経費を投下しつつも、前年比微増で抑制
- ◇営業利益、経常利益：過去最高を更新
- ◇当期純利益：前年度から増益

（億円）	通期	前年比	前年差
総額売上高	13,200	107.8%	+953
売上高	5,560	103.6%	+195
売上総利益	3,410	106.9%	+220
販売管理費	2,690	101.7%	+44
営業利益	720	132.4%	+176
経常利益	770	128.6%	+171
当期純利益	580	104.4%	+24

連結計画（セグメント別）

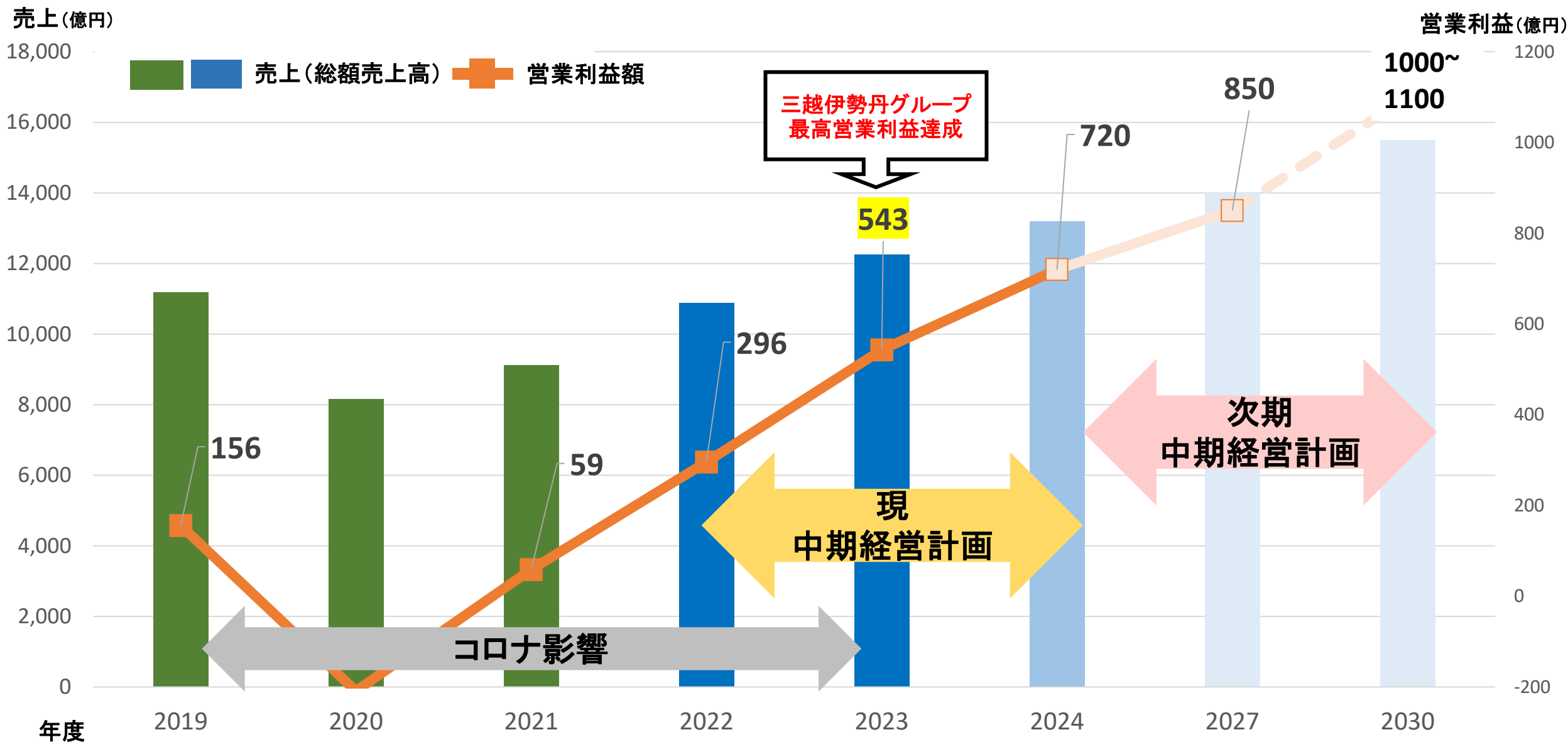


◇百貨店業：各戦略の推進による増収に加え、経費構造改革の更なる推進による経費コントロールを踏まえ、過去最高値を計画

その他、全てのセグメントで、前年よりも営業利益の増益を計画

（億円）	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差
百貨店業	12,220	107.4%	4,580	595	+143
クレジット・ 金融・友の会業	375	105.8%	345	58	+17
不動産業	330	123.2%	330	37	+6
その他※	275	109.6%	305	30	+8
合計	13,200	107.8%	5,560	720	+176

連結業績推移・計画





【フェーズⅠ】（25～27年度）株主還元による資本効率改善に比重

フェーズⅠ（25～27年度）

営業キャッシュフロー
2,600億円水準

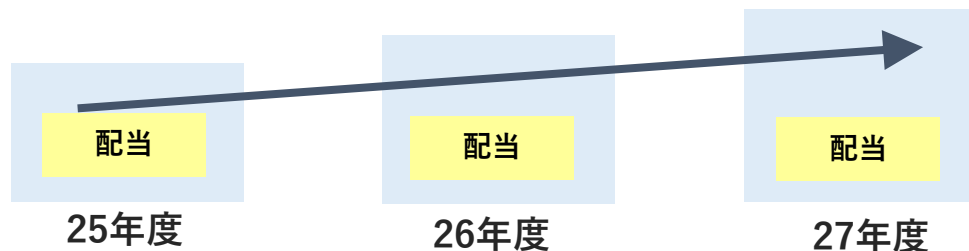
資産入替100億円水準

成長・維持投資
1,200億円水準

不動産開発投資

株主還元
1,500億円水準
(期間計の総還元性向70%以上)

累進配当(24年度実績を下限)



フェーズⅡ（28～30年度）

営業
キャッシュフロー

資産入替/有利子負債活用

成長・維持投資
45%水準

不動産開発投資

機動的配分
30～35%
水準

追加成長投資

追加株主還元
(自社株式取得含む)

配当
20～25%水準

累進配当(27年度実績を下限)

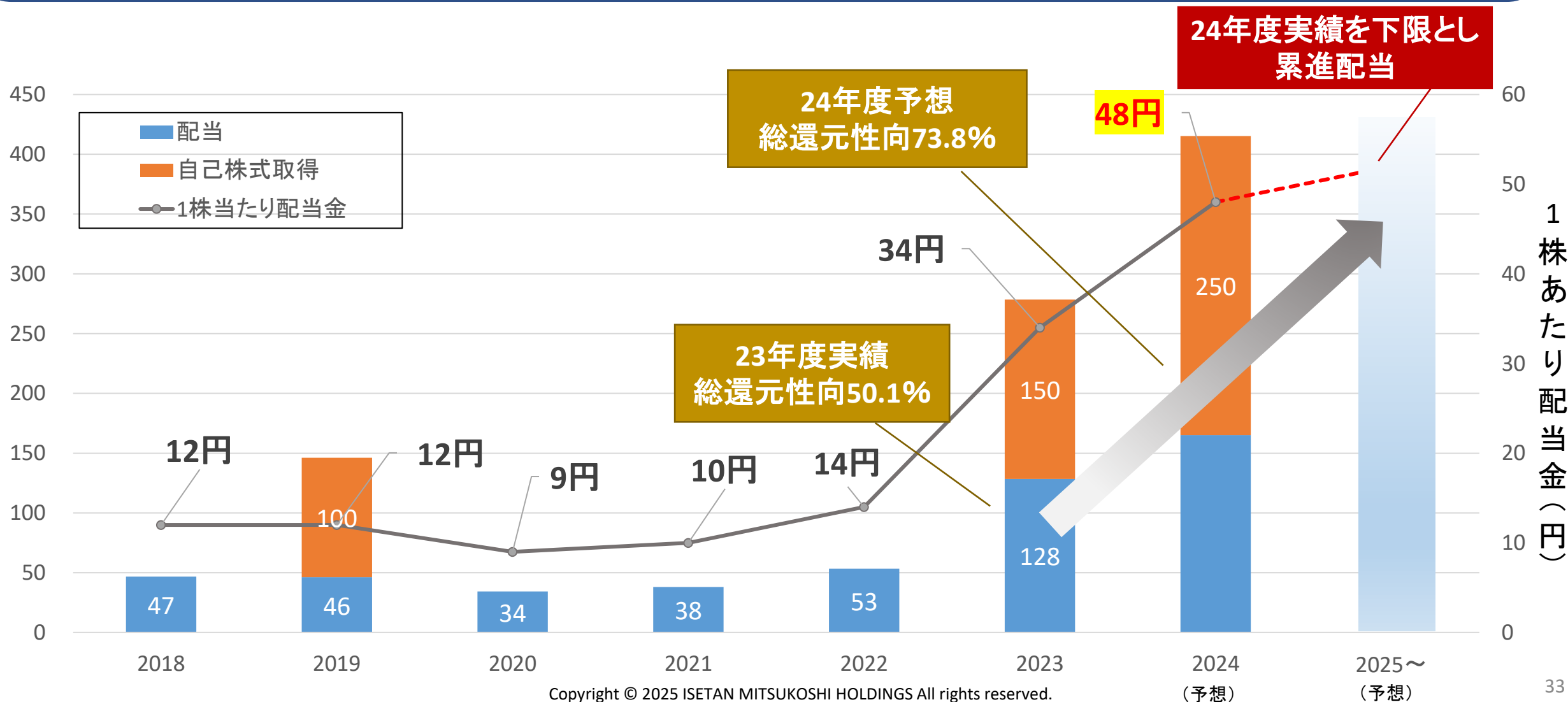


株主還元（配当および自己株式取得の推移）



「累進配当」と「機動的な自己株式取得」により3年間で1,500億円の株主還元

株主還元総額（億円）



株主優待制度



主な特典

- ①三越伊勢丹グループ各店舗でのお買物やご飲食代金をご利用限度額の範囲内で
10%割引
- ②当社グループ会社、提携施設におけるご優待





三越伊勢丹ホールディングス

本資料における情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項は、当社が開示時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断した予想であり、様々なリスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の要因により見通しと異なる可能性があります。